



【平成28年度版】

「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」 委託事業事例集

＜目 次＞

○有害環境から子供を守るための推進体制の構築(青少年安心ネットワークショップ)

- ・岐阜県 ネット安全・安心ぎふコンソーシアム事務局
　青少年が自ら考えるネットの安全・安心利用

○有害環境から子供を守るための推進体制の構築(ネット対策地域支援)

- ・大阪府 大阪の子どもを守るネット対策事業
- ・奈良県 青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム事務局
　「奈良コンソーシアム」の取組
- ・静岡県 特定非営利法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所
　多様な主体の連携協働による地域体制
- ・千葉県 ちば地域コンソーシアム実行委員会
　ちば地域コンソーシアムの運営

○青少年教育施設を活用したネット依存対策研究事業

- ・東京都 独立行政法人国立青少年教育振興機構
　セルフディスカバリーキャンプ
- ・兵庫県 公益財団法人兵庫県青少年本部 企画部県民運動担当
　人とつながるオフラインキャンプ
- ・秋田県 うまホキャンプ

平成29年3月
生涯学習政策局 青少年教育課



青少年が自ら考えるネットの安全・安心利用(岐阜県)

青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に起因する問題が深刻化し、青少年の健全育成への悪影響が懸念される中、平成21年2月に、保護者団体、青少年関係団体、関係事業者及び行政機関を構成員とする「ネット安全・安心ぎふコンソーシアム」を設立し、各種啓発事業や情報交換の実施に取り組んでいます。

(ネット安全・安心ぎふコンソーシアムの構成団体)

- ・岐阜県大学総合情報メディアセンター教授(会長)
- ・岐阜県PTA連合会・岐阜県高等学校PTA連合会
- ・株式会社NTTドコモ 東海支社企画総務部広報室
- ・KDDI株式会社 中部総支社管理部
- ・ソフトバンク株式会社 総務本部地域総務部関西・東海総務課
- ・LINE株式会社 公共政策室
- ・岐阜県小学校長会・岐阜県中学校長会
- ・岐阜県高等学校長協会
- ・総務省東海総合通信局情報通信部電気通信事業課
- ・岐阜県環境生活部私学振興・青少年課
- ・岐阜県環境生活部人権施策推進課
- ・岐阜県教育委員会事務局教育研修課
- ・岐阜県教育委員会事務局学校安全課
- ・岐阜県教育委員会事務局社会教育文化課
- ・岐阜県警察本部生活安全部生活環境課
- ・岐阜県警察本部生活安全部少年課
- ・公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議

事業の概要

- 無料講師派遣事業の実施
- ネット安全・安心ぎふワークショップの開催
 - ①中学生向けワークショップ
「すごろくで学ぶネットの安全」
 - ②高校生向けワークショップ
「情報モラル啓発CMの制作」
 - OIPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」
 - ネット安全・安心ぎふコンソーシアム会長賞表彰
- ネット安全・安心ぎふフォーラムの開催
 - ①実施主体
ネット安全・安心ぎふコンソーシアム

事業のねらい

青少年がインターネットを安全に安心して利用できる環境整備について、関係団体、関係事業者及び行政機関が連携・協力し、各種啓発事業を継続的に行うことで、保護者、教職員、青少年育成関係者の問題意識を高めるとともに、青少年の自立的な取組を推進することで、県民が一体となって取り組む気運を醸成する。

事業の内容

○無料講師派遣事業

年間を通して、学校、PTAや地域団体等が主催するケータイの安全・安心利用に関する研修会へ、携帯電話事業者の協力を得て、講師の無料派遣を行う。

対象：児童生徒、保護者、教職員

実績：150件実施(平成29年1月末現在)

○ネット安全・安心ぎふワークショップの開催

<中学生向けワークショップ> 「すごろくで学ぶネットの安全」

開催日：平成28年8月21日(日) 会場：岐阜県図書館研修室

参加者：県内中学生25名

講 師：県立岐阜総合学園高等学校マルチメディア部顧問 石井 正人氏

独立行政法人情報処理推進機構 石田 淳一氏

助言者：県立岐阜総合学園高等学校マルチメディア部所属高校生

内 容：第1部 「すごろくをつかった情報モラルの学習」

参加中学生がプレイヤー、サポートする高校生がクラッカー(悪者)となり、「情報セキュリティすごろく」で遊びながらネットの正しい利用方法やネットの危険性、「ながらスマホ」の危険性等を学んだ。

第2部 情報モラルに関する標語の作成

ワークショップで学んだことを基に、情報モラルに関する標語を作成した。



POINT1

青少年が主体となったワークショップ開催

「すごろく」の制作、ワークショップでの中学生に対する助言・サポートを高校生が担い、青少年が主体となってワークショップを運営した。

POINT2

情報モラルを身近に感じられる取組

「すごろく」を使うことで、中学生が楽しみながら情報モラルを学ぶことができた。また、高校生の視点から考えたCMにより、青少年に分かりやすくモラルの重要性を伝えることができた。

POINT3

保護者・教職員等への働きかけ

保護者・教職員等を対象としたフォーラムにおいてワークショップの取組発表や、青少年に対する情報モラル教育について最新情報を発信し、学校・家庭での指導方法を考える契機とできた。

<高校生向けワークショップ>

高校生が考えた情報モラル啓発CMの制作

開催日：第1回 平成28年8月11日(木) 第2回 平成28年9月4日(日) 参加者：県内高校生10名
内容：高校生自身が情報モラルを学び、高校生や中学生に対して情報モラルの重要性を伝えるためのテレビCMを制作。制作したCMは岐阜放送においてテレビ放送することで、多くの青少年に安全・安心なネット利用を呼び掛けるとともに、大人に対しても情報モラルの重要性を訴えた。
CM作品：ワンクリック詐欺・歩きスマホ・同一パスワード使い回し

○ネット安全・安心ぎふフォーラムの開催

保護者や教職員、青少年育成関係者等を対象に、家庭、学校、地域における教育・啓発活動に必要な知識や情報を提供し、青少年のネット利用への理解を深める機会を設けるためフォーラムを開催した。また、フォーラムではワークショップの取組発表を行い、県民へ広く周知することで、青少年の自主的な取組を促進する気運を高めた。

■開催概要

開催日：平成28年11月20日(日) 場所：ぎふ清流文化プラザ(岐阜市)

参加者：約120名

内容：①IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム会長賞表彰式

②基調講演「子どもたちに『ジンソコト』と考えさせる情報モラル教育とは」
講師：静岡大学教育学部准教授 塩田真吾氏

③CM作品上映・ワークショップ取組報告

発表者：県立岐阜工業高等学校

県立岐阜農林高等学校

県立岐阜総合学園高等学校



事業のねらいに対する成果

○情報モラル調査(県教育委員会実施)

- ・家庭での携帯電話の利用の仕方を決めている児童・生徒の割合は、小学生高学年(61.9%→66.2%)、中学生(52.0%→56.1%)、高校生(36.0%→39.4%)と増加傾向にある。
- ・フィルタリング利用率は、中学生(66.8%→68.2%)、高校生(62.2%→67.2%)と中学生・高校生を中心に年々増加している。

○ネット安全・安心ぎふワークショップ参加者から以下の感想が得られた。

- ・楽しくスマホのルールが学べた。今後に役立つでめたいと思った。
- ・ただ話を聞いていただけより面白かったし学びやすかった。
- ・楽しくスマホの勉強ができよかったです。自分が考えたことを標語にして発信できるのがよかったです。

⇒参加した中学生は、講演を聞くだけではなくすごろくで遊びながら、自分達と身近な立場である高校生と一緒に取り組むことで情報モラルを身近に感じながら能動的に学ぶことができた。また、高校生は「すごろく」「CM」制作や中学生に対して指導することで、情報モラルの深い知識や分かりやすく発信する技術を習得することができた。

○ネット安全・安心ぎふフォーラム参加者から以下の感想が得られた。

- ・高校生によるCM、ワークショップは私達大人が中学生に伝えるよりも身近でリアルであると思います。より深い取組を続けていただき広く伝わると良いと思います。
- ・どうしても「禁止」とするのが一番指導しやすいこともあり、そうしてしまいがちであるが、今の時代「使わせない」というのも無理なことなので、ではどのように上手に使用するかが必要であることがよく分かった。
- ・親子でネット利用の約束を決めて取り組んできましたが、意識にあまり変化がなく形だけになっていたのでとても参考になりました。
- ⇒ワークショップでの取組を保護者や教職員等に対し発表することにより、学校や地域、家庭における取組へと広げるきっかけとすることができた。また、基調講演において、家庭内でのルールを作るだけではなく、その意味を子ども達に伝えていくことが重要であることを参加者に認識していただき、ルール作りの後に子ども達にネットの使い方を考えさせることの必要性を感じていただくことができた。

課題と今後の展望

<課題> 継続的な活動の結果、中学生・高校生を中心情報モラルに対する意識の向上を図ることができた。しかしその一方で、小学生についても携帯電話の所持率が増加しているため、小学生やその保護者に対するフィルタリング利用啓発を含めた活動をより一層実施していく必要がある。

<今後の展望> 青少年に身近な視点から情報モラルについて考える事業を展開するとともに、情報モラルについて意識が高くない保護者に対し十分な啓発を行うことで家庭での取組の充実化を図る。また、携帯電話事業者と連携することでフィルタリング利用の徹底を図る。

本事業の問い合わせ先

ネット安全・安心ぎふコンソーシアム事務局

(岐阜県環境生活部私学振興・青少年課内 公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議)

TEL 058-272-8238 FAX058-278-2612 E-mail g-ikusei@ip.mirai.ne.jp

URL <http://www.ip.mirai.ne.jp/~g-ikusei/consortium/>

ちば地域コンソーシアムの運営(千葉県)

青少年が利用するインターネットの環境は、刻々と変化している。千葉県では、行政・警察・企業・NPO団体・有識者などで組織したコンソーシアムで、安心安全に関する情報交換や啓発講座の講師派遣、情報発信を行う体制を、平成19年度から構築している。

実行委員会の構成(平成28年度)

千葉県県民生活・文化課、千葉県教育委員会(生涯学習課、指導課)、千葉県消費者センター、千葉県警察本部(少年課、サイバー犯罪対策課)、千葉県インターネット防犯連絡協議会、一般社団法人電気通信事業者協会、株式会社ドコモCS千葉支店、ソフトバンク株式会社、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構、グリー株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社ソニー・インタラクティブラボ株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、千葉お客様サービスプラザ、藤川大祐先生(千葉大学教育学部教授)、高橋邦夫先生(千葉学芸高等学校校長)、西田光昭先生(柏市立柏第二小学校校長)、古谷成司先生(富里市教育委員会)、阿部先生(敬愛大学国際学部専任講師)、千葉県PTA連絡協議会、千葉青少年相談員連絡協議会、NPO法人ナレッジネットワーク、公益財団法人千葉青少年協会、NPO法人ちは子ども学研究会、NPO法人企業教育研究会(事務局)、総務省 関東総合通信局、ストップイットジャパン株式会社(オブザーバー参加)

事業の概要

- ①地域の大人が子供を守る取組
- ②メディア対応能力を育成する事業
- ③普及啓発のための取組
- ・対象・実施地域 千葉県内の全域
- ・ちば地域コンソーシアムを毎年組織している
運営事務局は、NPO法人企業教育研究会
(平成23年度～)
- ・対象者 児童・生徒およびその保護者、PTA、青少年保護団体、など

事業のねらい

千葉県内の青少年が犯罪に巻き込まれることなくメディアを安全・安心に利用するため、これまで個々に取り組んでいた県内の各関係団体を構成員として、平成19年度に「ちば地域コンソーシアム(千葉県青少年を取り巻く有害環境対策推進協議会)」を構築。

以来、各関係団体と連携し、コンソーシアム全体として各種事業に取り組むとともに広報啓発活動の充実と県民意識の向上を図る。

事業の内容

①ケータイ・インターネット安全教室の実施

小学校・中学校・高等学校やPTA団体などからの要請を受け付けて、ケータイやインターネットに関する啓発講座の講師を派遣する。

講師は、実行委員会に参加している組織・個人から選定し、紹介する。また、学校やPTA団体からの要請内容によって、実行委員会に参加していない組織・個人の講師を紹介・派遣を行うこともある。募集は郵送およびWEB上で行う。

講演型の講座を行うこともあるが、参加者自身で考えたり、体験してみる時間を作ることで、今後の行動につなげられるようにする。

②ケータイ・インターネット安全教室指導者養成講座の実施

ケータイ・インターネット安全教室における講師を、千葉県内で養成するための講座を実施。

特に、昨今のスマートフォンに関する知識・情報を反映して、伝達できる講師を養成する。

今年度は、地域の親子を対象にした、スマートフォンを利用するルールづくりを行うワークショップのプログラムを行う講師を養成した。ワークショップは2月後半に行われる予定。

③生活リズム改善プログラム 授業の実践

インターネットやゲームに依存することで起こる健康上の問題点やこれらに依存せずに適切な睡眠をとる等の望ましい生活リズムをつくる必要があることに気づく授業・教材を開発。Web上で公開している。



POINT1

多様な団体の参画

行政や警察、携帯電話事業者だけでなく、コンテンツ事業者やNPO法人、PTA団体なども組織に入っている。実行委員会は、刻々と状況が変化する問題に多角的な意見が飛び交う場となっている。

POINT2

啓発講座を選べるようにする

各地域や児童・生徒の発達段階ごとに、啓発したい内容は異なるはずである。安全教室を開催したい主催者の意図に即した講座を展開できるように、情報を集約して、紹介できるようにする。

POINT3

講師の養成で啓発主体を拡大

ケータイ・インターネット安全教室指導者養成講座を行うことで、講師となりうる人材の把握や養成を行う。コンソーシアムの活動が継続するにつれ、啓発講座をできる人や団体の輪が徐々に拡大できるようになる。

④ケータイ・インターネット安全教室フォーラムの開催

千葉県内外での情報モラル啓発の取り組みの紹介や、情報モラルに関する講座を行っている団体や企業、青少年育成関連団体が一堂に会する「見本市」を実施。多様な啓発プログラムの情報を集約する。今後、講座を開催したいと考える学校や各種団体との交流会を実施。

平成23年度から毎年1度開催。青少年を取り巻くインターネット環境に関する最新情報の講演会も同時に開催することで、啓発すべき内容がどんなことを把握することができる。

さらに、講座プログラムなどを提供している各団体がブース展示を行い、参加者が自由に情報収集することができる時間を長く設けている。

最後に、参加者同士で質疑応答・意見交換を行う。一つのテーマでも、行政や複数の企業から多彩な角度で情報提供がなされることがあり、有益な時間となっている。

⑤Webサイトによる情報発信

ちば地域コンソーシアムの活動内容やイベント情報を発信するWebサイト(<http://ace-npo.org/consortium/>)を維持・管理している。

会議の内容やイベントの方向だけでなく、特に保護者にとって有益な、最新の機器に関する安心・安全のための情報などをガイドできるようにする。



事業のねらいに対する成果

千葉県内の各地で広報啓発活動を実施し、県民意識の向上につながった。具体的には以下のとおり。

ケータイ・インターネット安全教室は、今年度は46ヶ所の学校や地域で開催された。

ケータイ・インターネット安全教室フォーラムは、毎回80名以上が参加して、交流を図る場となっている。

ケータイ・インターネット安全教室指導者養成講座には、延べ15名が参加。親子向けワークショップを開発した。

【ケータイ・インターネット安全教室指導者養成講座の受講者より】

・まだ改良の余地がありますが、模擬授業で少し自信がつきました。気が付いた点などを踏まえ、さらにワークショップの内容をブラッシュアップしていきたいと思います。

・保護者向けの啓発については、学校の先生方は課題に感じられており、行事を重ねて講演会を行っているものの、参加率がよくないという状況が多くあるようです。今回のようにみんなが主体的に参加できるものは、講師の方も気張らずにファシリテーターとして活躍できるプログラムはとても有効だと思いました。

課題と今後の展望

○ケータイ・インターネット安全教室では、毎年多くの学校から要望を受けて講師を派遣している。一度受講した学校は、次年度は独自に講師を探せるようにするなどの案内を強化したい。また、フィルタリングや見守りアプリなど、トラブルを未然に防ぐ手段の選択肢が増えているので、紹介できる場を増やしたい。

○ケータイ・インターネット安全教室フォーラムでは、千葉県内で啓発活動ができる講師の裾野を広げるため、大学生を中心とした学生団体の啓発活動を特集した。行政・警察・民間企業・NPO以外に、啓発する対象者に近い世代の学生の活躍の場を広げていきたい。

○ケータイ・インターネット安全教室指導者養成講座では、親子向けのワークショップの手法が開発された。千葉県内各地で実施されるように、普及を支援したい。

本事業の問合せ先 ちば地域コンソーシアム実行委員会・事務局 (NPO法人企業教育研究会)

住所: 〒260-0044 千葉県千葉市中央区松波2-18-8 新葉ビル4階

電話: 043-408-7229 E-mail: conso@ace-npo.org Web: <http://ace-npo.org/consortium/>

大阪の子どもを守るネット対策事業(大阪府)

青少年がインターネットを通じた犯罪・トラブル・いじめ等に巻き込まれる事例が後を絶たないことから、青少年が適切にインターネットを利用できるよう、フィルタリングの更なる普及啓発に努めるとともに、青少年のネット・リテラシー向上に向けた取組を充実させる。

【実行委員会の構成団体】

- (座長)兵庫県立大学 准教授 竹内和雄
- ・大阪府 青少年・地域安全室 青少年課
- ・府教育庁小中学校課、高等学校課、私学課
- ・大阪府消費生活センター
- ・青少年育成大阪府民会議
- ・警察本部 少年課
- ・総務省近畿総合通信局
- ・大阪市教育委員会、堺市教育委員会、
- ・大阪府／大阪市／堺市 各PTA協議会
- ・大阪府立／大阪市立 各高等学校PTA協議会
- ・株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社
- ・ソフトバンク株式会社、グリー株式会社
- ・デジタルアーツ株式会社
- ・株式会社ディー・エヌ・エー

事業の概要

- ①OSAKAスマホサミット2016の開催
 ②スマホ・SNSのトラブルから子どもを守る指導者研修
 ③「事業報告書&適切なネット利用のための事例・教材集(DVD付き)」の作成・配付

- ・対象・実施地域
大阪府内全域
- ・実施主体
大阪の子どもを守るネット対策事業実行委員会
事務局:大阪府 青少年・地域安全室 青少年課
- ・対象者
教職員、PTA、保護者、児童生徒、青少年指導者、
警察職員、学校、地域、青少年関係団体 など

事業のねらい

有害情報の発信者側への規制には限界があることから、受信者側での自衛措置としてネットリテラシーを高める取組が重要であり、青少年を取り巻く関係機関によって実行委員会を構成し、各機関の専門的な視点から多角的に問題をとらえ、フィルタリングの更なる普及啓発を図るとともに、青少年自身がネット・リテラシー向上に向けて主体的に取組を進める機運の醸成や仕組みづくりを総合的に推進する。

実施3年目となる今年度は、初めて小学生が参加し、幅広い年代の子供達がそれぞれの利用実態を共有しつつ、半年をかけて議論していくなかで、利用効果の高い成果品の完成をめざす。年度末には、それらをDVD付き事例・教材集にまとめ、府内全ての中高校等に配付することで、取組の更なる普及・定着を図る。

事業の内容

①OSAKAスマホサミット2016の開催

青少年自身がスマートフォンの適切な使い方を議論し、対応策を動画やSNSスタンプ、紙芝居、アプリ、スマート宣言等で発表した。

日時:平成28年12月11日(日)午後1時~4時半

場所:大阪市立阿倍野区民センター

ファシリテーター:兵庫県立大学竹内研究室学生 他

参加者:約300名

<プログラム>

OOSAKAスマホアンケート2016結果発表

○サミットメンバーが考えた「スマホを適切に使うためのメッセージ」

(動画4種類、SNSスタンプ、紙芝居、スマートの長時間防止アプリ)の発表

○各校で実践している適切なネット利用対策の優秀事例の発表(5校から)

○スマート利用を考えるトークセッション OOSAKAスマホ宣言2016



啓発動画の一場面

【OSAKAスマホサミット2016までの道のり】

■第1回ワークショップ 6月12日(日)

小中高生約60名が9つの班に分かれてスマートフォン利用のメリットとデメリットについて議論 ⇒ 各班から発表 ⇒ 同年代のスマートの利用実態を把握するためアンケートをしよう! ⇒ アンケート項目を皆で考えました。

本事業の問合わせ先

事務局:大阪府 青少年・地域安全室 青少年課 TEL06-6944-9150 FAX06-6944-6649

Web: <http://www.pref.osaka.lg.jp/koseishonen/nettaisaku/index.html>

POINT1

●青少年への働きかけ
身近なツールであるスマートフォンを切り口に、ネットリテラシーの向上のみならず、生徒の生きる力(議論する力、意見をまとめて資料を作成する力、表現するプレゼン能力、リーダー力等)を養成することができた。

POINT2

●大人への働きかけ
この分野は大人側に苦手意識があるため、無関心或いは子供への一方的な押しつけになりがち。
サミットや研修を通して、大人側の知識やノウハウを高めると共に、大人も一緒にスマート利用を考える体制作りの契機とする事ができた。

POINT3

●指導教材・先進事例の充実
児童生徒を指導する際の教材や手引書、各校で実践している先進事例等を動画等も収録したDVD付き報告書を作成し、各学校に配付することで、各校での取組への機運を醸成することができた。

■OSAKAスマホアンケート2016の実施

調査人数:110校 39,191人(小学生17,636人、中学生14,019人、高校生7,536人)

調査時期:平成28年7月 集計:株式会社ディー・エヌ・エー 分析:兵庫県立大学 竹内研究室

■第2回ワークショップ 9月11日(日) スマホアンケート結果を踏まえて議論

9つの班にわかつて、アンケート結果から見えるスマホ利用の問題点について議論

- スマートを適切に使うため、ルール作りや啓発活動に取り組みたい! ⇒ 啓発動画やSNSスタンプを作ろう!
- 小学生にも理解できる啓発ツールが必要! ⇒ 紙芝居を作ろう!
- スマートの使い過ぎは自分でもダメだとわかっているが、なかなか辞められない⇒叱ってくれるアプリが欲しい!

■第3回ワークショップ 11月13日(日) 啓発ツールを作成

前回ワークショップで役割分担したシナリオやイラストを持ちより、次の啓発ツールを作成

- 啓発動画4種類、●相手に直接伝えにくい言葉を表現するためのSNSスタンプ
- 小学生にわかりやすくスマート利用の注意点を伝えるための紙芝居
- スマートの使用時間が長くなるごとに、画面の中のお母さんの怒りが増す「おかんアプリ」
(協力:(株)ディー・エヌ・エー)

■直前ワークショップ 12月11日(日)AM OSAKAスマホ宣言2016を決定

②スマホ・SNSのトラブルから子どもを守る指導者研修の実施

スマホ・SNSのトラブルから青少年を守るために、教職員やPTA等の指導者を対象に具体的なトラブル事例とその回避策についての研修を実施

講師:(株)NTTドコモ、KDDI(株)、デジタルアーツ(株)、LINE(株)

(株)ディー・エヌ・エー、(株)ジュピターテレコム、グリー(株)

内容:上記講師によるメニューから選択申込み制(いずれも約2時間)



おかんアプリのアイコン
QRコード



事業のねらいに対する成果

①OSAKAスマホサミットは、回を重ねるごとに希望者が増え、今回は14校60名の参加となった。また、参加生徒が自校に戻って主体的にネット利用対策に取組む等、活動に広がりが見られた。

参加メンバー(小中高校生)からは、「異年齢・他地域の生徒と触れ合うことで、自分の考えの幅が広がり有意義だった」、「今後も活動を続けて後輩に伝えていきたい」といった声があり、来場者アンケートでは、「子ども達の生の声を直接聞くことによって、大人も苦手意識をもたず、学ぶ姿勢が大切だと気付けた。」との意見が寄せられるなど、98.9%の人が今後の活動の参考になると答え、大好評だった。

②指導者研修は、計12回実施し約600名が受講。受講者アンケートでは、約97%が今後の活動の参考になると答え、「大人と子どもでスマートの使い方が違うことや子ども達がトラブルに陥る仕組みがよくわかった」、「低学年の指導の仕方がよくわかった」など、大好評だった。

③DVD付事例・教材集は、産学官連携により、低年齢化に対応した新たな教材を作成し、更に内容を充実させたことで、各学校等での取組の普及を図ることが出来た。

課題と今後の展望

青少年が適切にインターネットを利用するためには、継続的なネットリテラシー教育やフィルタリングの促進などの環境整備が重要である。そのためには、関係機関と密接に連携し、情報発信の方法や関心の低い保護者への啓発、フィルタリング利用の具体的手法の例示等について、工夫していくことが課題である。

今後は、実行委員会の各構成員が専門性を発揮し、本事業に未参加の学校への参加促進や具体的手法を示す教材等の充実を図るとともに、継続的な対策を講じることができる体制を強化し、オール大阪で、ネットリテラシーを高める取組を推進していく。

「奈良コンソーシアム」の取組(奈良県)

青少年がインターネットを安全・安心して利用できるよう、関係団体・関係機関の強みを活かし、①全ての青少年や保護者を対象に啓発を行う「組織的」戦略、②学校・地域などを舞台に学生達の自発的な運動の広がりを目指す「ボトムアップ」戦略を、全県的に展開し、青少年・保護者・指導者等の意識醸成とメディアリテラシーの向上を図り、犯罪被害やトラブルを根絶し、青少年を有害環境から守る。

【構成団体】

- ・奈良県子ども・若者支援団体協議会【会長】
- ・奈良県PTA協議会
- ・奈良県高等学校PTA協議会
- ・株式会社ドコモCS関西奈良支店
- ・KDDI株式会社関西総支社
- ・ソフトバンク株式会社CSR統括部CSR企画部
- ・一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構
- ・一般社団法人安心ネットづくり促進協議会
- ・一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会
- ・奈良県地域振興部教育振興課
- ・奈良県教育委員会事務局生徒指導支援室【幹事】
- ・奈良県教育委員会事務局人権・地域教育課
- ・奈良県警察本部生活安全部少年課【幹事】
- ・奈良県警察本部生活安全部生活環境課サイバー犯罪対策室
- ・奈良県くらし創造部青少年・社会活動推進課【事務局】

事業の概要

- ① 大学生ボランティア指導員養成事業
- ② NoスマホChallenge Day 運動
- ③ 「スマホ・ケータイ」出前啓発講習会
- ④ 奈良県ネット安全安心推進フォーラム

実施地域:

奈良県内全域

実施主体:

青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム

事務局奈良県くらし創造部青少年・社会活動推進課

対象者:

教職員、青少年指導者、保護者、児童・生徒、学校、地域、青少年関係団体 など

事業のねらい

関係団体や関係機関からなるコンソーシアムを組織すると共に、各主体が連携して組織的に積極的な啓発活動を展開。また、課題について高校生や大学生が自主的に考え取り組むことにより、学校や地域からの運動の広がりを促進する。

これらにより、青少年・保護者・指導者等の意識醸成とメディアリテラシーの向上を図り、地域ぐるみで青少年を犯罪被害やトラブルから守る。

事業の内容

1. 大学生ボランティア指導員養成事業 (対象: 大学生、県内小・中学生 等)

児童・生徒により近い視点を持つ大学生ボランティア指導員を養成し、自己の経験を通して児童・生徒に啓発活動を行い、メディアリテラシーと知識の向上を図るために、小・中学校へ出前講座の講師として派遣する。

(1) 大学生ボランティア指導員養成講座の開催

インターネットの仕組みや子どもたちの利用実態に詳しい専門家を講師に招き、講習会やワークショップを重ね、基礎知識の向上と、自己の経験を生かした資料の作成を実施

① 開催日・内容: 平成28年5月22日

講師: 帝塚山大学 教授 日置 慎治 氏 内容: 基調講演、ワークショップ

② 開催日: 平成28年7月9日

講師: LINE株式会社 高橋 誠 氏 内容: 基調講演、ワークショップ

③ 開催日: 平成28年8月28日、10月1日

内容: 講習内容の検討と資料作成

(2) 大学生ボランティア指導員 啓発資料事前発表会

資料内容の注意点や講習時のポイントなどを専門知識を有する講師にアドバイスいただくために、本番に向けて事前プレゼンテーションを実施

① 開催日: 平成28年10月23日

講師・講評: 一般財団法人

草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会 吉岡 良平 氏

(3) 小・中学生への講習会の実施

小・中学生に対して、インターネットやスマートフォンの安全利用を伝える講習会を実施

① 開催数 12講座 (H28.11.21～H29.2.17) ② 受講人数 小・中学生 約870名

本事業の問合せ先

青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム事務局(奈良県くらし創造部青少年・社会活動推進課内)

TEL 0742-27-8608 FAX 0742-27-9574



講習会の様子

POINT1 大学生事業

年齢が近いため小・中学生に受入れられやすく、より効果的な啓発を展開。併せて地域の指導者としての人材育成を図る。

2. NoスマホChallenge Day 運動

(1) 「Challenge !スマホリデー～スマホの休日～」(対象:高校生 等)

奈良県高等学校生徒会連絡会が主体となり、自身のスマートフォン等の利用実態を認識し、適切な利用方法について検討・実践することを目的に、11月7日を「Challenge !スマホリデー～スマホの休日～」と設定し、県内の高校生が一齊にスマートフォンや携帯電話を1日使用せずに過ごす取組を実施した。

(2) 「奈良県スマホ学生フォーラム2016」の開催 (学校関係者、行政関係者、青少年指導員等)

高校生、大学生がスマートフォン等の適切な利用に向けて実践してきた取組を発表した。
開催日: 平成28年12月18日

場所: 奈良県社会福祉総合センター 大ホール 参加者: 約180名

取組発表: 奈良県高等学校生徒会連絡会代表、大学生ボランティア指導員

トークセッション: 「生徒・学生・先生で考えるスマートフォンとの上手な付き合い方」

コーディネーター: 帝塚山大学 教授 日置 慎治 氏 パネリスト: 高校生、大学生、教員 計6名



フォーラムの様子

3. 「スマホ・ケータイ」出前啓発講習会の実施 (対象:児童・生徒、教職員、保護者 等)

NPOから講師を派遣し、青少年のインターネット利用に関する現状やその危険性について啓発し、適切な利用方法やネットトラブルを未然に防ぐための対処法についての講習会を各学校などを対象に実施した。

開催期間: 平成28年6月～平成29年1月 開催数: 55講座 受講者: 約8,250名

4. 「奈良県ネット安全安心推進フォーラム」の開催 (対象:教職員、行政関係者、保護者、青少年指導員 等)

ネット利用に関するトラブルから青少年を守るために知識や対処法について専門知識を有した講師による講演を行うとともに、携帯電話事業者やPTA代表、大学生などによるトークセッションを行い、各立場における意見や問題点などを共有した。

開催日: 平成28年8月26日 場所: 奈良県立教育研究所(大講座室) 参加者: 約140名

講演: 子どもの人生を守るフィルタリング活用法 講師: デジタルアーツ株式会社 工藤 陽介 氏

トークセッション: ネットトラブルから子どもを守るために

コーディネーター: 帝塚山大学 教授 日置 慎治 氏 パネリスト: 工藤 陽介 氏 他4名

事業のねらいに対する成果

①「大学生ボランティア指導員養成事業」

受講した児童・生徒からは「スマホをルールを決めて使う」、「相手の事をちゃんと考えてメッセージを送る」といった声が寄せられ、大学生が講師となり自身の経験を交えて語りかけることで、ネット利用に関するトラブルを身近に感じてもらうことができた。さらに、資料作成を通じて大学生自身のメディアリテラシーとインターネットの安全利用に関する知識向上にも繋がり、指導者としての人材育成を図ることもできた。

②「NoスマホChallenge Day 運動」

「Challenge !スマホリデー～スマホの休日～」に取り組んだ生徒は「充実した1日を過ごせた」、「使って後悔した。来年はがんばります」など前向きな意見があり、クラスで自主的に継続させるなど、生徒が楽しみながらスマートフォン利用について考えられる取組となった。また、「奈良県スマホ学生フォーラム2016」を開催し、高校生と大学生の取組発表を通して、スマートフォンの適切な利用や、ルールづくりといった自主的な取組の重要性について啓発することができた。

参加者からは、「親である私も実践しました。自分の時間を有意義に使えました。一緒に参加したら分かります」、「市の小・中学校でも導入可能かと思いました」などの意見があり、大変意義あるフォーラムとなった。

③「スマホ・ケータイ」出前啓発講習会

受講者からは「SNSの危険性や正しい使い方を知るいい機会だった」、「スマホの使い方をもう少し考えようと思った」など、青少年だけではなく、保護者や教職員にもネットの危険性と利用方法について見つめ直してもらうきっかけとなり、申込者からは、「来年も継続して講習会を実施したい」と好評であった。

④「奈良県ネット安全安心推進フォーラム」

約140名が参加し、青少年のインターネット利用の現状とネットトラブルから青少年を守るために知識や方法を学んだ。参加者のアンケートからは「子どもに伝える時の指導方法や自分のスマートフォンに対する考え方方が甘かった」など参加者の意識の向上が図ることができた。

課題と今後の展望

継続的な活動により、各地域において青少年のインターネット利用の問題に关心や意識の向上が見られる一方、青少年や保護者、指導者等の個々の知識と意識の差が大きい。そのような中、学生らによる自主的な取組は、青少年や保護者等に関心を持って頂くのに効果的であった。今後、さらに地域を巻き込んだ取組へと展開させ、県民全体の意識を醸成する必要がある。各地域や学校等において引き続き「フィルタリング」と「ルールづくり」の必要性についての啓発活動を続け、知識を学ぶ場を提供し、各地域におけるメディアリテラシーの向上と自主的な取組のさらなる活性化を図りたい。

多様な主体の連携協働による地域体制(静岡県)

子供たちの人間関係のトラブル、依存の危険性、利用の低年齢化や経済活動など、日々変化する現状や新たな課題を解決するために、子供たちの情報環境に関わる多様な属性の人々が主体的に能動的に連携協働することにより大人の学びを支援し、子供たちが安心安全にインターネットを利用できる地域体制の構築を目指す。

(実行委員会の構成)
 浜松市PTA連絡協議会
 浜松市教育委員会指導課
 浜松市こども家庭部次世代育成課青少年育成センター
 浜松市教育委員会教育センター
 総務省東海総合通信局情報通信部電気通信事業課
 静岡大学グローバル企画推進室
 (-財)インターネット協会
 (-財)草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会
 (株)ディー・エヌ・エー
 (株)サイバーエージェント
 エンジエルズ・アイズ
 (株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント
 (特)浜松外国人子ども教育支援協会
 浜松市学童保育指導員会
 (-社)ぽっふちやいるど
 静岡県教育委員会社会教育課(オブザーバー)
 (特)浜松子どもとメディアリテラシー研究所(事務局)

事業の概要

- a. ネット安全安心講座
- b. メディアリテラシー指導員養成講座
- c. 安全安心なインターネット利用を考えるフォーラムⅡ
- d. 事業報告書(啓発活動資料)作成と実行委員会における連携推進の協議
- ・対象・実施地域
浜松市内
- ・実施主体
実行委員会(事務局: 浜松子どもとメディアリテラシー研究所)
- ・対象者
教職課程の大学生・児童・特別支援学校生徒・保育士
学童保育指導員・小中学生や未就学児の保護者
発達障がい児保護者・NPO団体・事業者・地域住民

事業のねらい

スマートフォンやタブレットなど様々な情報機器が急速に普及する中、いじめ問題や犯罪に発展する事例など、子供たちを取り巻く情報環境はますます深刻な状況である。またIoTの発展などにより、様々な道具が常時インターネットに接続され、子供だけでなく大人も無意識のうちにインターネットに接続して生活し、もはやインターネットの接続を主体的に選択できないような状況も生まれている。問題の原因である「子供たちの無自覚で無意識による情報発信やコミュニケーション能力不足」や「大人の理解不足や対応の遅れ」などを解決するために子供たちの情報環境に関わる多様な主体の参加による実行委員会を組織し、教職課程の大学生・児童・特別支援学校生徒・学童保育指導員・小中学生や未就学児の保護者・地域住民・保育者など様々な属性を対象にした講座やフォーラムを実施することにより、さらに有効な啓発活動の在り方を検討し、子供たちが安心安全にインターネットを利用できる地域体制の構築を目指す。

事業の内容

①ネット安全安心講座の実施

実行委員が講師や助言者を担当し、子供を取り巻くインターネット環境や最新情報、いじめ・ネット依存・リベンジポルノなどトラブル事例を学ぶ講座を、受講者の特性や属性に特化・配慮して実施した。

【日時】 【対象者・団体】

- (1)10月11日 浜松市立大居小学校5・6年生徒
- (2)10月16日 教育文化子育てネットワーク会員
- (3)11月 9日 日本文教幼稚園保護者
- (4)11月10日 地域振興懇話会会員
- (5)12月 5日 浜松市立北部中学校PTA役員
- (6)12月 7日 天童特別支援学校高等部1年生
- (7)12月14日 親ネットほたる会員
- (8)12月22日 浜松信用金庫追分支店職員
- (9)12月26日 浜松学院大学子どもコミュニケーション学科4年生
- (10)12月15日 アクティイブ会員

②メディアリテラシー指導員養成講座の実施

講座受講経験者10名程度を対象に、法律・トラブル未然防止策やフィルタリング普及啓発などステップアップした内容を学ぶ講座を実施。併せて、昨年度の養成講座受講者(指導員)を対象にフォローアップ講座(フィルタリング塾)を実施した。

【日時】11月17日 10:30~16:00 【会場】名残自治会館 【参加者】小中学校保護者やPTA役員など10名
 【講師】長谷部一泰(アルプスシステムインテグレーション)・吉岡良平(草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会)・大村仁・長澤弘子

【本事業の問い合わせ先】 特定非営利活動法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所
 〒432-8014 静岡県浜松市中区鹿谷町36-24 TEL:080-6357-5497 FAX:053-471-6377
 E-mail:meriken.npo@gmail.com Web:<http://npo-meriken.jimdo.com/>

POINT1

☆多様な属性の存在に着目

受講者の多様な属性に着目し、事前ヒアリングなどを参考にして、講座の内容を検討し、属性に特化・配慮したプログラムを企画。昨年度の改善点を踏まえ、時間や会場の設定なども精査して実施。

POINT2

☆現場の事実と課題を知る

現場の状況や抱えている課題を、当事者から直接聞くことにより、報道・ネットなどの情報や一般論ではない「事実」を正しく知ることの大切さを確認。併せてそれぞれの「苦しさ・本音」を正しく知り、課題を共有する。

POINT3

☆一人ひとり、できることを実行

「企業・家庭の責任」「学校の役割」など他者への期待・要望・批判ではなく、「自分」は何をするべきか?何をしたいか?何ができるのか?を、みんなで考え、「一人ひとり、できることを実行」し集めることの大切さを共有。

③「安全安心なインターネット利用を考えるフォーラムⅡ」の開催

ネット安全安心講座とメディアリテラシー指導員養成講座の成果や課題を確認し、一人ひとりが課題に主体的に向き合い、安全安心なインターネット利用のために、私たち大人は「何ができるか」「何をすべきか」を参加者とともに考えた。それぞれの実行へつなげることの大切さを共有し、効果的な地域体制づくりを検討した。

【日時】 平成28年1月15日 13時30分~16時 【会場】 浜松市教育会館 多目的ホール

【内容・講師】

1・講座実施報告(1)ネット安全安心講座(日本文教幼稚園・親ネットほたる・浜松学院大学教職員課程4年生)

(2)メディアリテラシー指導員養成講座(受講者による成果発表)

2・トークセッション

コーディネーター:吉岡良平(草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会)

パネラー:岡野裕貴(浜松市PTA連絡協議会)・遠藤美季(エンジエルズ・アイズ)

・大久保貴世(インターネット協会)・長澤弘子(メリ研)

④報告書(啓発活動資料)作成と連携推進の協議

多様な属性の委員が参加し、情報交換や効果的な講座の検討を行った。併せて各委員の活動や調査で得られた最新の情報やノウハウ、当事者の現状・不安・戸惑い、各講座で得られた多様な課題や経験を集約し、連携協働による効果的な地域体制づくりを検討するとともに報告書(啓発活動資料)作成に活かした。

第1回:9月30日 第2回:12月26日 第3回:2月8日



事業のねらいに対する成果

①ネット安全安心講座

すべて異なる属性の団体10か所で実施した。受講後アンケートでは、保育士「付き合い方を真剣に考える」「逃げずに知っていく」、シニア世代では「子供はデジタルネイティブだと気づいた」、幼稚園保護者では「自分のSNSの使い方を改める」中学生保護者は「帰宅後、すぐに子供と話す」児童・生徒は「これからは緊張感を持つて使用したい」「親に相談する」など、多くの気づきと具体的な行動への変容があった。また、属性に因る点、そうでない点があることが分かった。さらに効果を検証分析し、今後のプログラム作成に活かしたい。

②メディアリテラシー指導員養成講座

PTA役員などの保護者10人が参加し、法律や事業などの現状や、フィルタリング方法を昨年度受講者と共に学び、自由な意見交換や議論を行った。アンケートからは「繰り返し受講することが必要、連続講座などで実施してほしい」「今後の活動に活かすために復習する」「フィルタリングの大切さなど、なるべく多くの人に情報を広めたい」と、多くの気づきや行動への意志が感じられた。昨年度の受講者同士が連携協力し、友人や知り合いへ啓発講座参加を呼びかけるなど、日常的な行動へ結びついたことは継続事業による成果だと思われる。

③フォーラム

参加者全員で異なる属性の悩みや不安やトラブルなどを知ることができた。また、参加者より新たな課題が提示され、子供を取り巻く情報環境の課題の困難さにあらためて気づいた。と同時に、異なる分野の活動団体間でネットワークが構築され、本事業以外の場でも連携協働して活動するなど、新しい動きが生まれた。

課題と今後の展望

子供たちを取り巻く情報環境の課題は、社会的課題として広く認識され、課題解決のための啓発活動の機会は広がっている。しかし、課題共有の機会は少なく、属性に因る課題や、個々の知識や意識の差が大きいことは否定できない。講座を継続的に受講し自ら気づき行動することにより、異なる属性の存在に気づき、連携協働し、新たな啓発の場が生まれる。また、養成講座を受講することにより、「伝える」意識が芽生え、地域における啓発活動のキーパーソンとしての活動が生まれる。本事業によって人や団体が出会い、連携交流の機会を持ち、ネットワークを構築し、ステップアップやブラッシュアップを図り、地域でのネットワークが活性化する。今後も、継続的に機会や場を作ることにより人材が育成され、自発的な活動が定着し、さらに有効な地域体制が作られる期待する。

セルフディスカバリーキャンプ[®] (Self Discovery Camp)

青少年のネット依存への対策が喫緊の課題となっている状況を踏まえ、青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向の青少年を対象に、自然体験や心理療法、ネット依存学習、家族支援等のプログラムの実施をし、ネット依存対策を図る。

◆事業受託者・事務局

国立青少年教育振興機構
教育事業部企画課

◆事業企画運営委員会

委員長:樋口進(久里浜医療センター院長)
委員:大橋普支俊(名古屋石田学園星城高等学校入試広報部副部長)

北湯口孝(久里浜医療センター心理療法士)
杉森伸吉(東京学芸大学教授)
中山秀紀(久里浜医療センター精神科医長)
三原聰子(久里浜医療センター主任心理療法士)
他 機構職員4名

◆事業実施施設 国立赤城青少年交流の家

事業の概要

1. メインキャンプの実施
<キャンプの概要>
・対象:ネット依存傾向の青少年
・実施地域:群馬県前橋市
・実施主体:国立青少年教育振興機構
・メンター:当機関に登録する法人ボランティア10名
・参加者数:男子16名(13~23歳)
・参加者地域:関東14名、東北1名、中部1名
2. フォローアップキャンプの実施(上記参加者対象)
3. セカンドフォローアップキャンプの実施(過年度参加者対象)
4. 事業企画運営委員会の実施(3回)

事業のねらい

1. 事業のねらい

- ①医学的なネット依存治療の最終的な目標は、「ネットを使用しなくなる。」又は「ネットの使用頻度が減る。」である。
本事業に参加することにより、基本的な生活習慣を取り戻し、日常生活を改善するきっかけにする。
- ②一定期間ネット環境から離れることで、ネットや電子ゲームへの関心が減少すること。

2. 期待される効果

- ①参加者自身の意識の変化
- ②ネット依存状態からの脱却(ネット以外の他の活動への興味)のきっかけづくり
- ③集団宿泊生活による基本的生活習慣の確立
- ④コミュニケーション能力の向上
- ⑤人ととのふれあいによる感受性・社会性の確立
- ⑥困難を克服する強い意志を育み、仲間と共に活動する喜びを体験する



事業の内容

1. メインキャンプ

・日程:平成28年8月20日(土)~28日(日) 8泊9日

1 8月20日 土	2 8月21日 日	3 8月22日 月	4 8月23日 火	5 8月24日 水	6 8月25日 木	7 8月26日 金	8 8月27日 土	9 8月28日 日
認知行動療法								
荷物検査 家族会	創作活動(着ぐさり) (流しうめん)	夕食 泡き水を汲みに行こうハイキング	休憩 夕食 認知行動療法	仲間づくり活動 (アイスブレイク)	夕食 入浴 認知行動療法	洗濯等、個人の時間 日誌記入		
自由時間 カウンセリング	朝のつどい 身支度	朝食 ワークショップ (サークル)	自由時間 カウンセリング	野菜の収穫	タ食作り オーブン料理をつくり ~食材貰い出し~	タ食 入浴 認知行動療法	整理整顿・一日のまとめ 日誌記入	就寝 消灯
ネット依存 学習 (講義)	朝食	ワークショップ (サークル)	自由時間 カウンセリング	あかぎアドベンチャープログラム	休憩 自由時間 カウンセリング	夕食 入浴 認知行動療法	日誌記入 自由時間	
				キャンプの日曜日~フリータイム~	ネット依存 学習 (院長講義)	タべのつどい 夕食 入浴 認知行動療法	日誌記入 自由時間	
				鍋割山トレッキング	お切り込みうどんをつくろう	入浴 認知行動療法	日誌記入 自由時間	
				創作活動(ミサンガ作り)	キャンプのまとめ (全体⇒各自)	タべのつどい 野外炊事(バーベキュー)	キャンドルファイヤー 入浴 日誌記入	
				カウンセリング	片づけ 清掃	野外炊事 (カーレーさん)	親子で 夕食 終わるの会	
				家族会				

本事業の問合せ先

国立青少年教育振興機構教育事業部 企画課

電話: 03-6407-7713 E-mail: honbu-yousei@niye.go.jp HP: http://www.niye.go.jp/

POINT1

●メンター事前研修の実施

メンターとしての役割やキャンプの趣旨、参加者への対応など事業を円滑に実施するため、7月に事前研修を開催した。ほかに「キャンプの目的・趣旨の理解」「ネット依存」「認知行動療法」等の予備知識について講義を実施した。

POINT2

●セカンドフォローアップキャンプの実施

過年度事業参加者を対象に実施した。約1年以上ぶりに再会し、当時の楽しかった思い出と同時に、インターネットとの付き合い方が変わったきっかけや、生活を変えようとした気持ちなどを共有する機会を提供した。

POINT3

●家族会の実施

家族の過度な自責感や不安感の軽減、これまでの対応の見直しと適切な対応の修得、キャンプ後の具体的な対応準備等を目的にキャンプ時に実施した。声掛けや対応方法に関する講義の後に、語り合いの場として座談会を実施した。

2. フォローアップキャンプ(メインキャンプ参加者対象)

・日程:平成28年11月4日(金)~11月6日(日) 2泊3日

・内容:

6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	
1 日 自							電車で移動	荷物検査 はじめの会	カウンセリング 野外炊事準備	野外炊事	認知行動療法	入浴	登山説明 就寝準備				
2 日 自	起床	清掃	朝のつどい	朝食	登 山	交流の家～黒檜山登山口～駒ヶ岳～黒檜山山頂				休憩	タキ火	就寝準備・個人の時間					
3 日 自					認知行動療法	野外炊事				終わりの会	電車で帰宅						

3. セカンドフォローアップキャンプ(平成26年度、27年度参加者対象)

・日程:平成28年9月17日(土)~9月19日(月) 2泊3日

・内容:

6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	
1 日 自							電車で移動・集合	マイクロバス移動	荷物検査 はじめの会	カウンセリング	テント設営	野外炊事	入浴	焚火の会	自由時間	就寝準備	消灯
2 日 自	起床	身支度	朝のつどい	朝食	片付け準備 活動準備	フォローアップ (認知行動療法)	アサーション・トレーニング	ニジマス釣り	昼食	収穫体験(栗拾い)	自由時間	野外炊事	入浴	焚火の会	自由時間	就寝準備	消灯
3 日 自					荷物清掃・整理	使用場所の活用準備	アサーション・トレーニング (認知行動療法)	フォローアップ (認知行動療法)	清掃	昼食	終わりの会	マイクロバス移動					

事業のねらいに対する成果

- ①1週間当たりの平均インターネット／ゲーム使用時間は、本キャンプ前は40.2時間(1日平均約5.7時間)であつたのに対し、フォローアップキャンプ前では31.8時間(1日平均4.5時間)と減少が見られたが、有意差は認められなかった。
- ②事業1か月後に実施した保護者アンケートより「保護者が出来る限り早めに就寝するようにし、(子供にも)早く寝るよう促している。そのため、起床がスムーズになった」と感想があった。
- ③また、「やったことに対しておがきちゃんと言えるようになった」や「ゲームをやめる声掛けをすれば、前より切り替えが早くなった」との感想があった。
- ④共同生活による協調的な雰囲気やメンター等のスタッフのフォロー、様々なアクティビティや心理療法への参加なども離脱症状軽減にも有用であったと考えられる。
- ⑤参加者アンケートより「自分のことを気軽に話せる仲間やアドバイスをくれるメンターと出会えてよかった」、「自分の不安などを解消することができ、充実したキャンプになった」や「(フォローアップで)メンター、参加者ともに参加率が高くて嬉しい」との感想があった。

課題と今後の展望

＜課題＞

○昨年度は参加者1名に対しメンター1名という体制でしたが、つきっきりとなるメンターがうまく休息できず疲労が見られることができたことから、今年度はグループ体制(参加者3名に対しメンター2名)としたが、個々の自由時間の際にメンターが参加者に対して十分対応できない時間が多かった。引き続き、参加者とメンターとの割合を検討していきたい。

＜今後の展望＞

○ネット依存傾向にある青少年を減少させるため、予防の観点から課題を抱える子供たちに関する事業を運営、実施を検討していく。

